

環境保全功労者功績内容等

氏名	功績
<p>荒牧 軍治 (あらまき ぐんじ)</p> <p>佐賀大学理工学部都市工学教授</p>	<p>同氏は、有明海等の浅海干潟域における環境、生物相等の幅広い分野に深い知見を有しており、「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」に基づき環境省に設置された有明海・八代海総合調査評価委員会（評価委員会）の委員長代理及び同委員会小委員会の委員長として、長年にわたって両海域の再生に係る審議に尽力してこられた。</p> <p>平成18年12月、評価委員会は、この特別措置法の見直しに当たって委員会報告を取りまとめ、主務大臣、関係県知事に提言したが、氏は、有明海及び八代海の再生の指針となるこの重要な提言の策定に主導的な立場から多大なる貢献をされた。現在も評価委員会の委員長代理及び同小委員会委員長を務めており、今後とも、評価委員会による有明海・八代海の再生の評価に中心的な役割を果たして頂くこととしている。</p> <p>また、氏は漁業者や市民との交流を熱心に進め、国内で最大の干潟を有する有明海の希有な海域環境と生態系を保全する必要性の周知に努力されるとともに、NPO法人有明海ぐるりんネット理事長及びNPO法人有明海再生機構の副理事長として、大学、行政機関、民間企業との間のネットワークの構築に大きく貢献されてきたところである。</p>
<p>石井 紫郎 (いしい しろう)</p> <p>東京大学名誉教授</p>	<p>環境省独立行政法人評価委員会委員として、平成15年5月から現在まで2期4年間在任し、平成17年7月からは委員長及び同委員会国立環境研究所部会長の重責を担っている。この間、委員会の運営方針の一部改正、「部会の議決をもって委員会の議決とすることができる事項について」の策定、業務実績評価に係る基本方針の一部改正独立行政法人の役員退職金に係る業績動率の決定方法の策定、委員会委員に係る「利害関係の有無の判断について（申合せ）」を委員会において取りまとめるなど、委員会運営に係る基本的な原則づくりに尽力され、常に委員会の議論をリードしてこられた。</p> <p>特に、平成17年度、18年度に行った国立環境研究所の中期目標期間における「組織・業務全般の見直し」作業、これと同時に並行で行われた「中期目標期間における業務実績評価」等については、委員長として、また、国立環境研究所部会長として、常に審議をリードし適切に各委員の意見を集約するなど非常に顕著な功績が認められる。</p> <p>また、環境大臣が行うこととしている国立環境研究所に係る第2期中期目標策定及び第2期中期計画の認可においても、委員長として国立環境研究所の将来の研究活動を見据えた適切な意見具申をされた。さらに各年度毎の業務実績評価等においても、部会長として手腕を存分に発揮され部会運営の中心的な役割を果たされるなど、非常に顕著な功績が認められる。</p>
<p>内山 巖雄 (うちやま いわお)</p> <p>京都大学大学院工学研究科 都市環境工学専攻教授</p>	<p>氏は、中央環境審議会臨時委員として、化学物質評価専門委員会（平成13年12月から現在まで）に所属している。化学物質評価専門委員会では、環境リスク初期評価のとりまとめに携わって頂いた点等化学物質対策において常に中心的な役割を果たし多大な貢献をされた。</p> <p>さらに、平成17年12月に発足し、18年6月に第4回を持って取りまとめられた小児の環境保健に関する懇談会においても委員として小児環境保健に関する現状と課題、又、今後推進すべき施策の方向性について有意義なご提言を賜った。</p> <p>ご提言については環境省「小児の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査（小児環境保健プロジェクト）」（平成19年度環境省重点施策）において活かされる予定であり、その功績は多大である。</p>

氏名	功 績
<p>奥野 一夫 (おくの かずお)</p> <p>元大阪市環境事業局事業部 技術監兼産業廃棄物規制担当課長</p>	<p>氏は、過去30年の長きに渡り立地が実現しなかったPCB 廃棄物処理施設の整備に関して、早くからその必要性を認識し、PCB 処理に係る安全性の検証や情報公開の推進、市民説明会の開催など、市民とのリスクコミュニケーションに努め、理解を深めることにより、日本環境安全事業株式会社(旧環境事業団)の大阪PCB廃棄物処理施設の立地が実現する礎を築いた。</p> <p>この施設の立地が実現することにより、近畿2府4県のPCB廃棄物の処理に目途がつくこととなり、これは、大阪市に留まらず、近畿2府4県、ひいては、日本のPCB廃棄物処理に非常に大きな貢献を果たしたものと言える。</p>
<p>小宮山 宏 (こみやま ひろし)</p> <p>東京大学総長</p>	<p>氏は、経済財政諮問会議の循環型経済社会に関する専門調査会の会長として、平成13年11月には、21世紀における国民が共有すべき基本的なビジョンとその実現に向けたシナリオを明確にするため、責任と費用負担のルール改革、合理的な循環システムの構築や経済成長と環境負荷の低減を両立する革新的な技術開発の促進などの経済社会システムの改革を盛り込んだ「中間とりまとめ」を行い、循環型社会形成の推進のために貢献されました。</p> <p>また、国民、事業者、行政、研究機関等が一体となって発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)の3Rによる循環型社会づくりを推進することを目的に設立された「3R活動推進フォーラム」の初代会長として、全国大会等の開催に貢献するとともに年数回自らシンポジウムの講師として、積極的に3Rを推進するための普及啓発活動を行うなど、環境保全に多大な貢献をしている。</p> <p>さらに、「サステイナビリティ学連携推進機構」を東京大学をはじめとする5大学の連携の下に設立し、世界ととりわけアジアでの研究教育の推進を通じて、循環型社会の形成を含めたサステイナビリティ学の創世に挑戦しています。</p> <p>また、循環型経済社会の構築に向けて技術に何ができるか、地球を持続させる完全循環型社会への道筋を示す「地球持続の技術」等著書を通じて、近未来に対してのビジョンを紹介し、循環型社会の普及啓発に大きく貢献しました。</p> <p>なお、現在は中央環境審議会21世紀環境立国特別部会の委員として、国内外あげて取り組むべき環境施策の方向を明示し、今後の世界の枠組み作りへ我が国として貢献する上での指針の策定に向け、ご活躍中である。</p>
<p>佐野 角夫 (さの すみお)</p> <p>ソニー(株)社友</p>	<p>環境省独立行政法人評価委員会が発足した平成13年2月から現在まで同委員会委員として3期6年間在任し、平成17年7月からは同委員会環境再生保全機構部会長の重責を担っている。この間、委員会の運営方針及び業務実績評価に係る基本方針の策定を始め、環境大臣の行う独立行政法人環境再生保全機構の中期目標策定及び中期計画認可に係る意見具申、各年度毎の業務実績評価等について適切かつ積極的に審議に参画し、委員会の議決に関し中心的な役割を果たしている。</p> <p>特に、平成17年度及び18年度における環境再生保全機構の石綿健康被害救済業務の追加に係る中期目標・中期計画の変更等については、環境再生保全機構部会長として常に審議をリードし適切に各委員の意見を集約するなど非常に顕著な功績が認められる。</p> <p>さらに、環境省政策評価委員会が発足した平成14年5月から現在まで同委員会委員として5年間在任し、環境省が各年度に定める環境省政策評価実施計画の策定を始め、事後評価書の策定、政策評価基本計画の改定などの審議に参画し、有識者としての知見を活用した適切な意見具申をするなど、環境行政の推進に関して多大な貢献が認められる。</p>

氏名	功 績
庄子 幹雄 (しょうじ みきお) 鹿島建設株式会社常任顧問	<p>氏は、産業廃棄物に関する豊富な知見を有し、平成9年6月から財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの理事等を務め、産業廃棄物を主体とする廃棄物処理の適正化を図り、産業の健全な発展と生活環境の保全、公衆衛生の向上に寄与するなど、多大な貢献をしている。</p> <p>また、循環型社会形成推進基本法の施行直後の平成13年2月から中央環境審議会循環型社会計画部会委員として活躍され、循環型社会のイメージを示す循環型社会基本計画の策定の検討に携わり、引き続き、その後の点検作業等を通じて、循環型社会形成の推進のため貢献されました。</p> <p>中央環境審議会委員 中央環境審議会臨時委員</p>
末吉 興一 (すえよし こういち) 前北九州市長	<p>氏は、昭和62年の北九州市長就任以来、持続可能な社会の実現に向け、積極的に環境行政に取り組んできた。</p> <p>特に、過去30年の長きに渡り実現されなかったPCB廃棄物処理施設の整備に関しては、早くからその必要性を認識し、PCB処理に係る安全性の検証や情報公開の推進、市民説明会の開催など、市民とのリスクコミュニケーションに努め、理解を深めることにより、我が国初の広域的なPCB廃棄物処理施設となる日本環境安全事業株式会社(旧環境事業団)の北九州PCB廃棄物処理施設の立地が実現する礎を築いた。</p> <p>また、北九州市での立地が実現することによって、九州沖縄、中国、四国地区のPCB廃棄物の処理について目処がつくこととなり、さらには、その後に続く、他地区でのPCB廃棄物処理施設の立地に先鞭をつけるものとなるなど、日本のPCB廃棄物処理の実現に与えた功績には非常に大きなものがある。</p>
田部井 淳子 (たべい じゅんこ) 登山家・山岳環境保護団体代表	<p>田部井氏は、長年に渡り女性登山家の第一人者として活躍し、登山活動を通じて山岳環境の保全に大きな貢献を果たしている。</p> <p>平成2年10月には、山岳環境保護団体『日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト(略称：HAT-J(ハット・ジー))』を設立し、その代表として、山岳環境保護のための国際会議の開催やネパール地域における国際環境協力活動の実施のほか、国内では全国各地における清掃登山や山岳トイレの環境・衛生問題への取組を行うなど、国際的・全国的な活動を行ってきており、山岳環境の保全についての功績が顕著である。</p> <p>平成13年1月から現在に至るまで中央環境審議会委員として自然環境部会において自然公園の今後のあり方をはじめとする自然環境保全施策の企画・立案に関する重要な審議に参画し、『自然公園のあり方に関する中間答申(H14.1.29)』や『「利尻礼文サロベツ国立公園の公園区域及び公園計画の変更」他11件について(H15.6.30答申)』等に携わり、この点においても顕著な功績が認められる。</p> <p>また、著書に『山を楽しむ』、『はじめての山歩き』、『エベレスト・ママさん』ほか多数があり、自然へのふれあいの普及啓発、山岳環境の保全に果たす役割は大きい。</p> <p>昭和63年：福島県民栄誉賞第1号、埼玉県民栄誉賞 川越市民栄誉賞、三春町名誉町民 平成7年：内閣総理大臣賞</p>

氏名	功 績
<p>特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット (じぞくかのうなしゃかいを つくるげんきねっと)</p> <p>代表者 崎田 裕子</p>	<p>「持続可能な社会をつくる元気ネット」は、市民、企業、行政、研究者などのゆるやかな連携を目的に、平成8年、任意団体「元気なごみ仲間の会」として発足し、平成15年のNPO法人取得とともに現在の名称に改めて活動を展開している。</p> <p>「持続可能な社会をつくる元気ネット」は、市民の立場から持続可能な社会の実現を推進するため、1)地域での先進的な取組の推進や2)家庭や地域、職場における資源の有限性への理解促進、3Rを暮らしに活かすための様々な取組を実施している。特に平成13年創設された「市民が創る環境のまち 元気大賞」という表彰制度は、平成18年度で6回をかぞえている。この賞は、市民の立場から3Rの取組を応援する仕組みとして、循環のモデルとなる地域づくりが発展することを目的に、全国の先進事例を発掘しようとするものである。この表彰制度の特徴は、市民が中心となり、市民、企業、行政などが協働し、地域の特性を活かした先進的な取組を積極的に取り上げ、情報発信しようとするものであり、地域づくり、人づくりという循環型社会形成のための大きな課題に正面から取り組んでいる点にある。また、この賞の入賞団体の活動を体験するエコツアーの実施などを通して、単なる表彰のみに終わらず、「市民総合交流学び合い」によるファシリテータ育成に努めていることも大いに評価される。</p> <p>また、消費者や学校を中心に「3R実践プログラム」という講演活動の実施や事業者等を対象にセミナー等を開催するなど、循環型社会形成推進のために広範な活動をしている功績は大である。</p>
<p>平田 健正 (ひらた たてまさ)</p> <p>和歌山大学教授(システム工学部長)</p>	<p>大阪大学工学部を卒業後、工学部助手等を経て、国立公害研究所(現国立環境研究所)の総合研究官として、有害物質による土壌・地下水汚染の汚染原因究明手法や修復技術の開発等に携わり、多くの現場経験を積まれた。また、旧軍毒ガス弾等による問題については、茨城県神栖市で発生した有機ヒ素汚染問題をはじめとして、汚染環境の調査、被災未然防止対策等に尽力されている。</p> <p>現在は、和歌山大学システム工学部長(教授)として、土壌環境保全対策技術等の研究の第一線で活躍され、中央環境審議会水環境・土壌農薬合同部会バイオレメディエーション小委員会の臨時委員である他、以下に挙げる各種検討会の委員として参画頂くなどにより、土壌汚染対策法に基づく各種基準の設定に指導的役割を担う等、我が国の環境保全の推進に多大なる貢献を頂いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染調査対策手法検討調査検討会(座長) ・低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討委員会 ・土壌汚染をめぐるブラウンフィールド対策手法検討調査検討会 ・優良土壌環境事業普及促進調査検討会 ・土壌汚染による生態系・生活環境への影響等検討調査検討会 ・環境測定技術アジア標準化戦略調査検討会 ・硝酸性窒素総合対策検討会委員(座長) ・国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 ・総合研究開発推進会議 等 <p>なお、同氏は、平成18年6月に、水・土壌環境保全活動功労者局長表彰を受賞している。</p>
<p>ふるしき研究会 (ふるしきけんきゅうかい)</p> <p>代表者 森田 知都子</p>	<p>「ふるしき研究会」は、現代の生活のなかでふるしきを活かすことを研究テーマに活動を続けている市民団体であり発足当初からふるしきを環境保全に活かすことを目的としていることが特筆される。</p> <p>京都をベースにしながらも、年4回「ふるしきトーク」と名付けたミニイベントを各地で開催し、新たな包みの文化、結びの文化の方向性を模索するとともに、ごみ減量化の対策にも言及している。</p> <p>また、環境保全関係のイベント等にも積極的に協力しており、例えば、平成17年の「3Rイニシアティブ閣僚会合」サイドイベントへの参加やごみゼロ推進全国大会、「我が家の環境大臣in神戸」への協力など数々の環境イベントに参加している。</p> <p>なお森田代表は、京都ごみ減量推進会議の中心メンバーでもある。</p>

氏名	功 績
<p>細見 正明 (ほそみ まさあき)</p> <p>東京農工大学大学院教授</p>	<p>大阪大学工学部を卒業後、国立公害研究所(現国立環境研究所)水質土壌環境部の主任研究員から、米国環境保護庁(EPA)リスク削減工学研究所の客員研究員を経て、東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授として、湿地を利用した水質浄化技術、PCBやダイオキシン類の分解処理技術及び土壌汚染修復技術等の研究に従事された。</p> <p>現在は、東京農工大学工学部応用化学科教授として、土壌環境保全対策技術等の研究の第一線で活躍され、中央環境審議会臨時委員、水環境・土壌農薬合同部会バイオレメディエーション小委員会の専門委員である他、以下に挙げる各種検討会の委員として参画頂くなどにより、土壌汚染対策法に基づく各種基準の設定に指導的役割を担う等、我が国の環境保全の推進に多大なる貢献を頂いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・射撃場に係る鉛汚染対策検討会(座長) ・油汚染対策ガイドラインフォローアップ調査検討会(座長) ・低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討委員会(座長) ・ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査検討会(座長) ・土壌汚染調査対策手法検討調査検討会 ・土壌に係る環境媒体間汚染のモニタリング手法検討及び揮発性有機化合物・水銀等動態把握調査検討会 ・POPs対策検討会 等 <p>なお、同氏は、平成18年6月に、水・土壌環境保全活動功労者局長表彰を受賞している。</p>
<p>増井 光子 (ますい みつこ)</p> <p>横浜市立よこはま動物園長</p>	<p>増井氏は上野動物園をはじめとする東京都の動物園に長年勤務し、ジャイアントパンダの人工繁殖をはじめとして野生動物の保全に大きな貢献をしてきた。</p> <p>兵庫県立コウノトリの郷公園長も兼任し、コウノトリの野外への放鳥を成功に導いた。平成13年からは野生動物・動物園動物の動物医学に関する学術発展を目的としている日本野生動物医学会の会長を務めており、動物園、獣医学の立場から、野生動物の保全についての功績が顕著である。</p> <p>平成13年より中央環境審議会臨時委員であり、野生生物部会において、鳥獣保護法の改正をはじめとする多数の重要な審議に参画し、この点でも顕著な貢献が認められる。</p> <p>また、著書も『動物と話す本』、『動物の親子をどう育てるか』、『野生動物に会いたくて』ほか多数あり、環境教育の側面からも環境保全に果たす役割は大きい。</p>
<p>松谷 昭 (まつたに あきら)</p> <p>NPO法人環境 カウンセラー全国連合会顧問 (財)地球・人間環境 フォーラム特別顧問</p>	<p>1, 平成3年5月に(財)地球・人間環境フォーラム特別顧問へ就任した同氏は、平成3年9月から平成4年3月まで大蔵省「開発投融資における環境問題研究会」委員を務め、海外における企業の環境保全活動の普及に尽力。また平成4年4月から平成7年3月まで、同フォーラム内に設置された環境庁「環境にやさしい企業行動調査検討会」委員を務め、企業における環境に配慮した行動の普及に尽力するなど経験を活かして企業における環境保全活動の普及に多大な貢献。</p> <p>2, サッカー場など大規模催事場においてポリプロピエンのコップを使って飲料を販売、回収、再使用を行うことで膨大な量の紙コップ、缶、びんなどの使い捨てを無くす方式を平成14年環境省環境政策提言フォーラムに提案し優秀提言に選ばれた。</p> <p>その後、同省循環型社会推進室と「リユースカップ検討委員会」を立ち上げ、座長としてリユースカップの啓発・普及に取り組んだ。その結果大分、甲府、横浜、名古屋、新潟などのサッカー場で実施されている。</p> <p>また、リユースカップ登場後触発された形で、使用后回収・洗浄せず、持ち帰ってもらうマイカップ方式が仙台などでも始められ使い捨てゴミの大幅削減に繋がっている。</p> <p>3, 上記「リユースカップ」実施の全国プレス発売以来ゴミの処理にも困っていた全国の市民、NPO、自治体などから続々と強い関心が寄せられ、それらと共に平成16年に山梨で第1回全国リユース食器フォーラムを開催し、全国の津々浦々のお祭り、まちの各種イベント、コンサート職場などでの使い捨てゴミを一掃する運動を展開することを申し合わせた。</p> <p>以降、平成17年には第2回を新潟で、第3回は平成18年3月に京都、第4回は平成19年3月に東京で実施し全国20以上の拠点の代表と共に今後の一層の普及、それに伴う種々の問題解決の方途について協議を行っている。</p>

氏名	功 績
<p>山岸 哲 (やまぎし さとし)</p> <p>山階鳥類研究所 所長</p>	<p>山岸氏は鳥類の繁殖戦略等の研究で著名であり、大阪市立大学及び京都大学の教授を歴任し、平成5年から9年には日本鳥学会の会長を務めるなど我が国の鳥類生態学の発展に極めて大きな貢献をしてきている。</p> <p>平成12年からは、我が国の鳥類の調査研究、保全活動の中心機関の一つである山階鳥類研究所所長に就任し、平成19年には保全鳥類学を上梓するなど、我が国の鳥類の保全研究の第一人者として顕著な功績がある。</p> <p>平成13年より中央環境審議会臨時委員として、野生生物部会において、鳥獣保護法の改正をはじめとする多数の重要な課題の審議に参画し、平成19年よりは同部会長を務める等、野生生物保護行政においても顕著な貢献が認められる。</p> <p>また、著書は『オシドリは浮気をしないのか』（中央公論新社）、『鳥類の繁殖戦略（上・下）』（編著、東海大学出版局）、『マダガスカル自然紀行』（中央公論新社）、『鳥類生態学入門』（編著、築地書館）、『けさの鳥』（朝日新聞社）など専門、一般向けの両面で多数あり、環境教育の面からも高い業績が認められる。</p>
<p>山田 伸志 (やまだ しんじ)</p> <p>放送大学山梨学習センター所長</p>	<p>山田氏は、低周波音問題の対策、影響に関する専門家として卓越した見識を有しているとともに、騒音被害者の救済活動を積極的に進めている。</p> <p>低周波音問題は、近年、メディアにも取り上げられたことから問題が顕在化したが、低周波音の影響、測定方法、対策等に関する知見の不足等から、低周波音問題に対する対応が不十分であった。</p> <p>このため、環境省では平成12年、地方公共団体向けの「低周波音の測定方法に関するマニュアル」を作成し、また、低周波音問題の迅速な解決に向け、平成16年「低周波音問題対応の手引書」（以下、手引書）を作成し、地方公共団体に配布した。現在でも、手引書の普及のため、毎年全国で地方公共団体職員を対象に講習会を開催している。山田氏は、手引書作成の際、環境省が平成15年度に実施した「低周波音対策検討調査業務」の中の検討会委員として、参照値を設定し、低周波音問題への対応方法を取りまとめた。</p> <p>平成16年度、17年度の「低周波音測定評価方法講習会開催業務」、平成18年度の「低周波音の普及啓発に関する検討業務」に設置された委員会において委員長として参画し、低周波音問題対応の普及啓発を推進している。</p> <p>また、平成13年1月以降は中央環境審議会臨時委員に就任している。</p> <p>その他、日本騒音制御工学会副会長、日本音響学会理事を歴任し、日本機械学会環境工学部門研究業績賞を受賞している。</p>
<p>横山 尚秀 (よこやま たかひで)</p> <p>神奈川県環境農政部環境計画課</p>	<p>平成14年から平成15年にかけて、神奈川県寒川町のさがみ縦貫道路建設現場及び同県平塚市の平塚第2合同庁舎建設現場において作業員が旧軍毒ガス弾等に被災するという事案が発生した。氏は、さがみ縦貫道路周辺地域等化学物質調査検討会の委員として、毒ガス弾等が発見された建設現場の周辺地域における環境調査の実施及び結果のとりまとめに尽力された。</p> <p>また、茨城県神栖市において、通常自然界には存在しない有機ヒ素化合物であるジフェニルアルシン酸による環境汚染等が発生するなど旧軍毒ガス弾等による問題が顕在化し、政府では対応を全省庁で行うために閣議了解がなされた。環境省においては、この閣議了解を受けて、昭和48年に実施した「旧軍毒ガス弾等に関する全国調査」のフォローアップ調査を実施し、国内における毒ガス弾等に関する情報を、138の事案にとりまとめた。フォローアップ調査の取りまとめや環境調査に実施にあたっては、国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会において、被災未然防止の観点から対策の検討を行っているが、氏は本検討会の検討委員として、フォローアップ調査の取りまとめ、毒ガス弾等に関する環境調査計画立案など旧軍毒ガス弾等対策に多大な貢献をしてきた。</p> <p>特に、神栖市の事案では、氏の造詣の深い分野である地下水に対する学識を背景に、汚染の将来予測・モニタリング地点の選定・汚染メカニズム推定のためのシミュレーション等に対して重要な多くの意見を出され、その結果、検討会の内容が非常に充実したものになった。また、平塚市の事案では、毒ガス弾等が発見された建設現場の周辺地域における環境調査の実施を主導し、有機ヒ素化合物の原体及び汚染土壌の発見に貢献されたほか、当該調査結果を踏まえた対策内容の検討に当たっては的確な指導をいただいた。</p> <p>上記のとおり、氏はこれまでの業績から、旧軍毒ガス弾等対策について、多大な功績を挙げられたのみならず、地下水を媒体にした汚染への対応についても多大な貢献をされており、環境保全功労者として表彰するに十分な業績であると認められるので推薦する。</p>

氏名	功 績
<p>米山 稔 (よねやま みのる)</p> <p>NPO法人 埼玉環境 カウンセラー協会 理事</p>	<p>1、NPO法人環境カウンセラー全国連合会の設立に参画し設立後は筆頭副理事長(総務委員長)として組織化を促進し、加盟団体数を17団体(会員数約510名)から31団体(会員数約1640名)へ増加させた。また情報共有・スキルアップの促進に尽力するなど、環境NPO活動の発展に伴う環境保全活動に貢献した。</p> <p>2、(財)日本環境衛生センター講師や日本廃棄物処理施設技術管理者協議会理事として、後進の育成に尽力し環境衛生・環境保全の推進に寄与する。</p> <p>3、NPO法人埼玉環境カウンセラー協会の設立に尽力し設立後は会長として、県内各地での無料の環境保全講習会を定期的で開催した。同協会は啓発地域に偏りを生じないように開催会場の選定を工夫するなど、環境保全に対して公平な観点から活動を展開した。また同協会はこの活動が評価され、平成16年6月には「第5回さいたま環境賞」を、平成18年6月には「環境保全功労者表彰」を受賞している。</p> <p>○平成15年10月：第47回全国環境衛生大会 感謝状</p>
<p>若林 明子 (わかばやし めいこ)</p> <p>淑徳大学国際コミュニケーション 学部教授</p>	<p>氏は、長年にわたり有害化学物質の水生生物への毒性・蓄積性に関する試験研究を行い、我が国の生態毒性学における第一人者である。</p> <p>近年の環境行政においては、水生生物の保全に係る水質環境基準の設定(平成15年11月)、化学物質審査規定法における環境中の動植物への影響に着目した審査・規制制度の導入(平成16年4月施行)、農薬取締法に基づく水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の改正(平成17年4月施行)、生態影響の観点からの環境リスク初期評価の導入(平成14年1月第1次とりまとめ)といった化学物質の生態影響に着目した制度が進展した。氏はこれらの制度の導入・運用において、中央環境審議会、環境省が開催する各種の検討会等において、座長等の重要な役割を担い積極的に議論をリードされてきた。氏の貢献なくして、これらの制度の現在の姿は無かったと言っても決して過言ではない。</p> <p>また、著書「化学物質と生態毒性」等を通じ、我が国においてあまり普及していなかった生態毒性学を広く普及させ、発展させる上でも大きな貢献をなされた。さらに、地方自治体が設置している地方環境研究所に長く在籍して研究を続けてこられたが、氏の活躍は地方環境研究所における研究者にとって大きな励みとなるものである。</p>

